

年 月 日

都城市長 宛て

住 所

名称(法人のみ)

代表者氏名

本件担当者 部 署

担当者氏名

電話番号

補 助 金 等 交 付 申 請 書

補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）に規定する事項及び補助金等の交付条件に関して、下記のとおり誓約及び同意します。

記

- 1 交付を受けようとする補助事業等の名称 都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金
- 2 交付を受けようとする補助金等の額 金 円
- 3 補助事業等の目的及び内容 別紙事業計画書のとおり
- 4 添付書類
 - ☐ (1) 事業計画書（別紙1）
 - ☐ (2) 収支予算書（別紙2）
 - ☐ (3) 法人登記の登記事項証明書の写し(創業間もない場合等は法人設立届の写し)
 - ☐ (4) 直近1期の確定申告書又は市民税申告書の写し(創業間もない場合等は開業届の写し)
 - ☐ (5) 設備の設置場所において事業活動を営んでいることが確認できる書類
※所在地又は住所と対象設備の設置場所が異なる場合
 - ☐ (6) 更新前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真並びに設備の性能が分かる書類
 - ☐ (7) 更新前の設備の設置状況を示した平面図
 - ☐ (8) 導入設備の見積書等(補助対象経費と対象外経費の区別ができるもの)
 - ☐ (9) 導入設備の製品内容や性能が分かる資料
 - ☐ (10) 市税の滞納のない証明書
 - ☐ (11) その他市長が特に必要と認める書類

暴力団排除及び補助金等の交付条件に関する誓約書及び同意書

- (1) 都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金の申請について、同補助金交付要綱の内容を理解した上で行い、偽りその他不正な行為がないことを誓約します。
- (2) 申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (3) 条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (4) 誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- (5) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (6) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。

上記(1)から(6)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

氏 名

(別紙1)

事業計画書

事業者名称		
業 種		
事業の内容		
設備を設置する 事業所の所在地		
対象設備	☐ 空調設備 ☐ 冷凍・冷蔵設備(ショーケース含む) ☐ 変圧器 ☐ モーター ☐ LED照明設備 ☐ 給湯設備 ☐ ボイラー	
対象設備の用途		
導入の目的及び 期待される効果		
現在(更新前)の 設備の内容	製品名	
	型番	
	設置年	
	規格・容量	
	動力源(燃料)	
	燃料消費量/年	
導入設備の内容	製品名	
	型番	
	規格・容量	
	動力源(燃料)	
	燃料消費量/年	
	設備の調達先	名称 住所
燃料等削減効果	(削減率 %)	
着手予定年月日	年 月 日	
完了予定年月日	年 月 日	

備考

- (1) 動力源は、電力、燃料油、産業ガス、都市ガス、LP ガス等の種別を記入すること。
- (2) 削減率については、年率を原則とするが、これによらない場合は更新前後で動力源が変わる場合を含め、適切な計算を行うこと。
- (3) 燃料消費量及び燃料等削減効果の算定根拠を添付すること。
- (4) 設備の調達先が市内事業者でない場合は、市内事業者からの調達ができない理由書を添付すること。

(別紙2)

収支予算書

収入の部

(単位：円)

項 目	予算額	備 考
市補助金		
自己資金		
計		

支出の部

(単位：円)

項 目	予算額	うち補助対象経費	備 考
計			

※事業経費の内訳が分かる見積書等根拠資料を基に記入すること。

※補助対象経費の算定を適切に行うこと。